

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 1720)

公司地址：台南市新營區土庫里土庫 6-20 號
電 話：(06)636-1516

生達化學製藥股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 64
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 27
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	28 ~ 29
	（六） 重要會計項目之說明	29 ~ 49
	（七） 關係人交易	50 ~ 51
	（八） 質押之資產	52
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	52 ~ 53

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	53
(十一)	重大之期後事項	53
(十二)	其他	53 ~ 61
(十三)	附註揭露事項	61 ~ 62
(十四)	部門資訊	62 ~ 64

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16000972 號

生達化學製藥股份有限公司 公鑒：

生達化學製藥股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四、(三)及六、(八)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表所列金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表編製。該等子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 936,731 仟元及 851,871 仟元，分別佔合併資產總額之 16.02%及 15.75%，負債總額分別為新台幣 18,212 仟元及 84,320 仟元，分別佔合併負債總額之 0.90%及 4.73%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(33,738 仟元)及(30,839 仟元)暨新台幣(36,562 仟元)及(31,019 仟元)，分別佔合併綜合損益總額之(32.71%)及(45.76%)暨(17.40%)及(17.38%)。另民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為新台幣 2,175 仟元及(4,388 仟元)暨新台幣 443 仟元及(9,228 仟元)，分別佔合併綜合損益總額之 2.11%及(6.51%)暨 0.21%及(5.17%)，其相關之採用權益法之投資民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之餘額分別為新台幣 193,559 仟元及 216,637 仟元，分別佔合併資產總額之 3.31%及 4.01%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

會計師 林姿妤

林姿妤



劉子猛

劉子猛



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號
(84)台財證(六)第 29174 號

中 華 民 國 1 0 5 年 8 月 5 日

生達化學製藥股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 778,657	13	\$ 766,379	13	\$ 679,171	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		125,507	2	159,920	3	160,311	3
1125	備供出售金融資產—流動	六(三)	3,440	-	10,200	-	12,800	-
1150	應收票據淨額	六(四)及						
		七	246,171	4	290,651	5	306,471	6
1170	應收帳款淨額	六(五)及						
		七	631,900	11	598,699	11	507,020	9
1200	其他應收款	七	6,069	-	7,406	-	21,761	-
130X	存貨	五(二)、六						
		(六)(九)	616,246	11	649,536	11	731,659	14
1410	預付款項		100,011	2	120,813	2	82,090	1
11XX	流動資產合計		<u>2,508,001</u>	<u>43</u>	<u>2,603,604</u>	<u>45</u>	<u>2,501,283</u>	<u>46</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	五(二)及						
		六(三)	474,415	8	414,039	7	335,538	6
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	五(二)及						
		六(七)	162,072	3	30,651	1	34,147	1
1550	採用權益法之投資	六(八)及						
		八	193,559	3	193,490	3	216,637	4
1600	不動產、廠房及設備	六(九)及						
		八	2,133,467	37	2,186,890	38	1,931,905	36
1780	無形資產	六(十)(十						
		一)	130,319	2	134,512	2	143,200	3
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		六)	109,094	2	102,654	2	103,887	2
1915	預付設備款	六(九)	43,906	1	31,388	1	56,105	1
1920	存出保證金		18,315	-	19,162	-	11,052	-
1980	其他金融資產—非流動	八	-	-	5,383	-	2,700	-
1985	長期預付租金	六(十二)	56,312	1	59,019	1	58,970	1
1990	其他非流動資產—其他	六(十六)	16,971	-	14,495	-	11,935	-
15XX	非流動資產合計		<u>3,338,430</u>	<u>57</u>	<u>3,191,683</u>	<u>55</u>	<u>2,906,076</u>	<u>54</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,846,431</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,795,287</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,407,359</u>	<u>100</u>

(續次頁)

生達化學製藥股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債								
2100	短期借款	六(十三)及八	\$ 69,347	1	\$ 86,123	1	\$ 100,000	2
2110	應付短期票券	六(十四)	70,000	1	100,000	2	69,989	1
2150	應付票據	六(九)及七	221,818	4	219,075	4	208,971	4
2170	應付帳款	七	121,527	2	132,023	2	69,888	1
2200	其他應付款	六(九)	738,202	13	345,945	6	446,699	8
2230	本期所得稅負債	六(二十)						
		六)	61,314	1	66,622	1	76,783	2
2310	預收款項		96,382	2	104,797	2	95,761	2
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十五)及八	112,098	2	123,257	2	22,000	-
21XX	流動負債合計		1,490,688	26	1,177,842	20	1,090,091	20
非流動負債								
2540	長期借款	六(十五)及八	19,758	-	21,111	1	147,500	3
2570	遞延所得稅負債	六(二十)	62,322	1	62,792	1	62,161	1
2610	長期應付票據及款項	六(九)	-	-	192,057	3	-	-
2640	淨確定福利負債—非流動	五(二)及六(十六)	448,741	8	449,068	8	475,879	9
2645	存入保證金		5,338	-	5,496	-	5,296	-
25XX	非流動負債合計		536,159	9	730,524	13	690,836	13
2XXX	負債總計		2,026,847	35	1,908,366	33	1,780,927	33
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	1,786,961	30	1,786,961	31	1,786,961	33
3200	資本公積	六(十八)	246,119	4	335,467	6	335,467	6
	保留盈餘	六(十九)(二十六)						
3310	法定盈餘公積		514,579	9	479,790	8	479,790	9
3350	未分配盈餘		629,903	11	691,487	12	487,526	9
3400	其他權益	六(三)(八)	294,362	5	250,918	4	203,856	4
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		3,471,924	59	3,544,623	61	3,293,600	61
36XX	非控制權益	四(三)	347,660	6	342,298	6	332,832	6
3XXX	權益總計		3,819,584	65	3,886,921	67	3,626,432	67
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計		\$ 5,846,431	100	\$ 5,795,287	100	\$ 5,407,359	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所林姿妤、劉子猛會計師民國 105 年 8 月 5 日核閱報告。

董事長：范進財

經理人：范滋庭

會計主管：郭龍章

生達化學製藥股份有限公司及子公司

合併損益表

民國105年及104年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除基本及稀釋每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105年4月1日 至6月30日		104年4月1日 至6月30日		105年1月1日 至6月30日		104年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七	\$ 940,238	100	\$ 784,594	100	\$ 1,799,262	100	\$ 1,591,168	100
5000 營業成本	六(十)(十六)(二十四)(二十五)、七及九	(532,125)	(57)	(431,880)	(55)	(1,022,040)	(57)	(851,521)	(53)
5900 營業毛利		408,113	43	352,714	45	777,222	43	739,647	47
營業費用	六(十)(十六)(二十四)(二十五)、七及九	(170,160)	(18)	(140,022)	(18)	(329,794)	(19)	(299,884)	(19)
6100 推銷費用		(69,776)	(7)	(58,047)	(7)	(131,703)	(7)	(116,714)	(7)
6200 管理費用		(62,178)	(7)	(53,033)	(7)	(113,602)	(6)	(105,697)	(7)
6300 研究發展費用		(302,114)	(32)	(251,102)	(32)	(575,099)	(32)	(522,295)	(33)
6000 營業費用合計		(532,125)	(57)	(431,880)	(55)	(1,022,040)	(57)	(851,521)	(53)
6900 營業利益		105,999	11	101,612	13	202,123	11	217,352	14
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)	13,009	2	34,100	4	28,570	1	64,984	4
7020 其他利益及損失	六(二)(二十二)及十二	240	-	(5,133)	(1)	(6,469)	-	(13,179)	(1)
7050 財務成本	六(九)(二十三)	(910)	-	(1,124)	-	(1,568)	-	(1,960)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(八)	2,175	-	(4,388)	-	443	-	(9,228)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		14,514	2	23,455	3	20,976	1	40,617	2
7900 稅前淨利		120,513	13	125,067	16	223,099	12	257,969	16
7950 所得稅費用	六(二十六)	(40,363)	(4)	(43,899)	(5)	(58,029)	(3)	(69,651)	(4)
8200 本期淨利		\$ 80,150	9	\$ 81,168	11	\$ 165,070	9	\$ 188,318	12
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(八)	(\$ 4,621)	(1)	(\$ 4,858)	(1)	(\$ 8,518)	-	(\$ 8,132)	(1)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(三)	27,607	3	(8,914)	(1)	53,616	3	(1,749)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 22,986	2	(\$ 13,772)	(2)	\$ 45,098	3	(\$ 9,881)	(1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 103,136	11	\$ 67,396	9	\$ 210,168	12	\$ 178,437	11
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 71,576	8	\$ 74,245	10	\$ 151,901	8	\$ 177,154	11
8620 非控制權益		8,574	1	6,923	1	13,169	1	11,164	1
		\$ 80,150	9	\$ 81,168	11	\$ 165,070	9	\$ 188,318	12
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 93,709	10	\$ 60,438	8	\$ 195,345	11	\$ 166,855	10
8720 非控制權益		9,427	1	6,958	1	14,823	1	11,582	1
		\$ 103,136	11	\$ 67,396	9	\$ 210,168	12	\$ 178,437	11
基本每股盈餘									
9750 本期淨利	六(二十七)	\$ 0.40		\$ 0.42		\$ 0.85		\$ 0.99	
稀釋每股盈餘									
9850 本期淨利	六(二十七)	\$ 0.40		\$ 0.42		\$ 0.85		\$ 0.99	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
林安妤、劉子猛會計師民國105年8月5日核閱報告。

董事長：范進財



經理人：范滋庭



會計主管：郭龍章



生達化學製藥股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國105年12月31日

(僅經核閱，未作任何調整)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於本	母公	積法	司留	業盈餘	主其	之權	權益	總計	非控制權益	權益總額
	普通股股本	發行溢價	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	採用權益法認列關聯企業及合資者權益之變動	法定盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益				
六(十八)	\$ 1,786,961	\$ 411,397	\$ 9,045	\$ 3,460	\$ 442,366	\$ 437,144	\$ 15,647	\$ 198,508	\$ 3,304,528	\$ 301,224	\$ 3,605,752	
	-	(89,348)	-	-	-	-	-	-	(89,348)	-	(89,348)	
	-	-	913	-	-	-	-	-	913	-	913	
六(十九)	-	-	-	-	37,424	(37,424)	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	(89,348)	-	-	(89,348)	-	(89,348)	
	-	-	-	-	-	177,154	-	-	177,154	11,164	188,318	
	-	-	-	-	-	-	(8,132)	(2,167)	(10,299)	418	(9,881)	
	-	-	-	-	-	-	-	-	20,026	20,026	20,026	
	\$ 1,786,961	\$ 322,049	\$ 9,958	\$ 3,460	\$ 479,790	\$ 487,526	\$ 7,515	\$ 196,341	\$ 3,293,600	\$ 332,832	\$ 3,626,432	
六(十八)	\$ 1,786,961	\$ 322,049	\$ 9,958	\$ 3,460	\$ 479,790	\$ 691,487	\$ 15,628	\$ 235,290	\$ 3,544,623	\$ 342,298	\$ 3,886,921	
	-	(89,348)	-	-	-	-	-	-	(89,348)	-	(89,348)	
六(十九)	-	-	-	-	34,789	(34,789)	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	(178,696)	-	-	(178,696)	-	(178,696)	
	-	-	-	-	-	151,901	-	-	151,901	13,169	165,070	
	-	-	-	-	-	-	(8,518)	51,962	43,444	1,654	45,098	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,461)	(9,461)	
	\$ 1,786,961	\$ 232,701	\$ 9,958	\$ 3,460	\$ 514,579	\$ 629,903	\$ 7,110	\$ 287,252	\$ 3,471,924	\$ 347,660	\$ 3,819,584	

104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

104 年 1 月 1 日餘額

資本公積配發現金

取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額

103 年度盈餘指撥及分配：

法定盈餘公積

現金股利

104 年 1 至 6 月淨利

104 年 1 至 6 月其他綜合損益

非控制權益增加

104 年 6 月 30 日餘額

105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

105 年 1 月 1 日餘額

資本公積配發現金

104 年度盈餘指撥及分配：

法定盈餘公積

現金股利

105 年 1 至 6 月淨利

105 年 1 至 6 月其他綜合損益

非控制權益減少

105 年 6 月 30 日餘額

請參閱後附合併財務報表附註暨實誠聯合會計師事務所林安好、劉子猛會計師民國 105 年 8 月 5 日核閱報告。



董事長：范進財



經理人：范進財



會計主管：郭龍章

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105年1月1日至 6月30日	104年1月1日至 6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 223,099	\$ 257,969
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(利 益)損失	(469)	299
呆帳費用提列數	六(四)(五) 1,721	945
存貨(回升利益)跌價損失	六(六) (5,965)	4,528
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之 份額	(443)	9,228
處分投資利益	六(二十二) (564)	-
折舊費用	六(九)(二十四) 91,404	77,245
處分不動產、廠房及設備淨(利益)損失	六(二十二) (167)	1,119
不動產、廠房及設備轉列費用	六(九) 43	-
攤銷費用	六(十)(二十四) 4,194	4,107
長期預付租金攤提	六(十二) 653	653
股利收入	六(二十一) (1,916) (	1,983)
利息收入	六(二十一) (1,046) (	1,347)
利息費用	六(二十三) 1,568	1,960
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動	34,882	3,927
應收票據	44,959 (	13,410)
應收帳款	(35,401)	89,780
其他應收款	1,267 (	18,289)
存貨	35,151	11,505
預付款項	20,802	2,367
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(3,430) (	65,073)
應付帳款	(10,496) (	31,561)
其他應付款	53,557 (	67,919)
預收款項	(8,415) (	7,886)
淨確定福利負債—非流動	(327)	7,315
營運產生之現金流入	444,661	265,479
收取之股利	1,916	1,983
收取之利息	1,116	1,415
支付之利息	(1,535) (	2,004)
支付之所得稅	(70,247) (	43,359)
營業活動之淨現金流入	375,911	223,514

(續次頁)

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得以成本衡量之金融資產－非流動	(\$ 131,421)	\$ -
出售採用權益法之投資－非子公司價款	686	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十八) (132,173)	(28,072)
購置不動產、廠房及設備支付之利息	六(九)(二十三)(二十八) (100)	(129)
處分不動產、廠房及設備價款	936	658
取得無形資產	六(十) (162)	(1,709)
預付設備款增加	(34,711)	(38,096)
存出保證金減少	847	105
其他金融資產－非流動減少	5,383	649
其他非流動資產－其他增加	(2,476)	(4,159)
投資活動之淨現金流出	(293,191)	(70,753)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款(減少)增加	(16,776)	39,032
應付短期票券減少	(30,000)	(40,000)
舉借長期借款	25,000	40,000
償還長期借款	(37,512)	(79,250)
存入保證金(減少)增加	(158)	2,861
非控制權益(減少)增加	(9,461)	20,026
籌資活動之淨現金流出	(68,907)	(17,331)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,535)	508
本期現金及約當現金增加數	12,278	135,938
期初現金及約當現金餘額	六(一) 766,379	543,233
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 778,657	\$ 679,171

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
林姿妤、劉子猛會計師民國 105 年 8 月 5 日核閱報告。

董事長：范進財



經理人：范滋庭



會計主管：郭龍章



生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 105 年及 104 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)生達化學製藥股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下統稱「本集團」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 56 年 6 月 30 日奉准設立。主要營業項目為各種中西藥品、化妝品、飲料、一般儀器及醫療器材之製造及販賣，另經營新市鎮、新社區開發業、國際貿易業及管理顧問等業務。

(二)本公司股票自民國 84 年 12 月起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 8 月 5 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用中華民國金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」

此修正釐清在重大性及彙總、小計之表達、財務報表架構，及會計政策揭露之指引。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號之釐清」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

2. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除 80%~125% 高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

3. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於(或隨)企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理

仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損

益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		說明
			105年6月30日	104年12月31日	
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	佳生投資股份有限公司	一般投資	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	STANDARD CHEM. & PHARM. PHILIPPINES, INC.	進出口各類醫療產品、藥品、保健食品及其他相關業務	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	升訊網路科技股份有限公司	事務機器設備、資訊軟體零售業	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	盈盈生技製藥股份有限公司	西藥製造及各類藥品零售批發業等	91.82	91.82	—
生達化學製藥股份有限公司	端強實業股份有限公司	西藥、營養品、機能性食品等之進出口貿易業務及食品之加工製造銷售	90.72	90.72	—
生達化學製藥股份有限公司	怡發科技股份有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	84.58	84.58	—
生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	各類藥品化學材料之製造、批發銷售及智慧財產權業	53.46	53.46	—
Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	江蘇生達生技醫藥有限公司	藥品研發及技術諮詢、技術服務	100.00	100.00	—

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		說 明
			105年6月30日	104年12月31日	
佳生投資股份有限公司	SANTOS BIOTECH INDUSTRIES, INC.	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	100.00	100.00	—
江蘇生達生技醫藥有限公司	江蘇達亞生技醫藥有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	55.00	55.00	—

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		說 明
			104年6月30日		
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	100.00		—
生達化學製藥股份有限公司	佳生投資股份有限公司	一般投資	100.00		—
生達化學製藥股份有限公司	STANDARD CHEM. & PHARM. PHILIPPINES, INC.	進出口各類醫療產品、藥品、保健食品及其他相關業務	100.00		—
生達化學製藥股份有限公司	升訊網路科技股份有限公司	事務機器設備、資訊軟體零售業	100.00		—
生達化學製藥股份有限公司	盈盈生技製藥股份有限公司	西藥製造及各類藥品零售批發業等	91.82		—
生達化學製藥股份有限公司	端強實業股份有限公司	西藥、營養品、機能性食品等之進出口貿易業務及食品之加工製造銷售	90.72		—
生達化學製藥股份有限公司	怡發科技股份有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	84.58		—

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權 百分比(%)	說明
			104年6月30日	
生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	各類藥品化學材料之製造、批發銷售及智慧財產權業	53.44	—
Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	江蘇生達生技醫藥有限公司	藥品研發及技術諮詢、技術服務	100.00	—
佳生投資股份有限公司	SANTOS BIOTECH INDUSTRIES, INC.	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	100.00	—
江蘇生達生技醫藥有限公司	江蘇達亞生技醫藥有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	55.00	—

上開列入合併財務報告之子公司除端強實業股份有限公司及生展生物科技股份有限公司外，其餘因不符合重要子公司定義，且其資產總額、負債總額及綜合損益總額均不重大，故其民國 105 年及 104 年第二季之財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，並未經會計師核閱。該等子公司於民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為\$936,731及\$851,871，負債總額分別為\$18,212及\$84,320，民國 105 年及 104 年 4 至 6 月暨民國 105 年及 104 年 1 至 6 月之綜合損益總額分別為(\$33,738)及(\$30,839)暨(\$36,562)及(\$31,019)。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

(1) 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日之非控制權益總額分別為\$347,660、\$342,298及\$332,832。本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之基本資訊如下：

子公司 名稱	主要 營業場所	非 控 制 權 益		104 年 12 月 31 日		說明
		105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 12 月 31 日	104 年 12 月 31 日	
		金 額	持股百分比	金 額	持股百分比	
生展生物科技股份有 限公司	台灣	\$200,318	46.54%	\$186,855	46.54%	—

子公司 名稱	主要 營業場所	非 控 制 權 益		
		104 年 6 月 30 日		
		金 額	持股百分比	說明
生展生物科技股份有 限公司	台灣	<u>\$173,727</u>	46.56%	—

(2) 子公司—生展生物科技股份有限公司彙總性財務資訊：

A. 資產負債表

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 314,283	\$ 318,384	\$ 363,896
非流動資產	487,201	497,134	256,794
流動負債	(351,044)	(200,570)	(200,066)
非流動負債	(20,018)	(213,454)	(47,500)
淨資產總額	<u>\$ 430,422</u>	<u>\$ 401,494</u>	<u>\$ 373,124</u>

B. 綜合損益表

	105 年 4 至 6 月	104 年 4 至 6 月
收入	<u>\$ 186,095</u>	<u>\$ 152,275</u>
稅前淨利	\$ 35,012	\$ 24,333
所得稅費用	(11,218)	(3,155)
本期淨利	<u>\$ 23,794</u>	<u>\$ 21,178</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 23,794</u>	<u>\$ 21,178</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 11,091</u>	<u>\$ 9,810</u>

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
收入	<u>\$ 350,784</u>	<u>\$ 322,010</u>
稅前淨利	\$ 52,391	\$ 48,797
所得稅費用	(14,183)	(11,273)
本期淨利	<u>\$ 38,208</u>	<u>\$ 37,524</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 38,208</u>	<u>\$ 37,524</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 17,786</u>	<u>\$ 17,381</u>

C. 現金流量表

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
營業活動之淨現金流入	\$ 22,215	\$ 49,266
投資活動之淨現金流出	(4,954)	(17,563)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(12,511)	27,782
本期現金及約當現金增加數	4,750	59,485
期初現金及約當現金餘額	44,458	51,821
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 49,208</u>	<u>\$ 111,306</u>

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運為關聯企業時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。

- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小者。
2. 定期存款及附買回債券符合上述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八)備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九)放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續

採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 存 貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本之計算採加權平均法。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價項目，並列入當期營業成本減項。

(十一) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事項」)，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (3) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (4) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；
 - (5) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 備供出售金融資產
係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市

場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業係指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係指直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前

認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如對關聯企業之所有權權益降低但仍對其有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

7. 當本集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築	3 ～ 60年
機器設備	2 ～ 15年
水電設備	4 ～ 15年
運輸設備	2 ～ 5年
辦公設備	2 ～ 7年
其他設備	2 ～ 35年

(十六) 無形資產

1. 專門技術移轉費、向外購買技術及代理權支付之權利金、商標及專利權
以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 2～20 年攤銷。
2. 電腦軟體
以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 3～10 年攤銷。
3. 商譽
因企業合併採收購法而產生。

(十七) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九) 借 款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後借款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十) 應付票據及帳款

應付票據及帳款係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現

值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)市場殖利率決定。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司及國內子公司未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因研究發展支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股股本。

(二十六)收入認列

1. 銷貨收入

本集團製造並銷售中西藥品等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外部顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 勞務收入

本集團提供加工之相關服務。提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。

(二十七)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，本集團將於財務報告認列減損損失，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。對於分類為「以成本衡量金融資產」者，將於當期損益認列減損損失。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

(1)由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於市場需求及銷售策略之變化，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(2)民國 105 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$616,246。

2. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

(1)本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

(2)民國 105 年 6 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為\$267,186。

3. 淨確定福利負債－非流動之計算

(1)計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

(2)民國 105 年 6 月 30 日，本集團淨確定福利負債－非流動之帳面金額為 \$448,741，當採用之折現率增減變動 0.25%時，本集團認列之淨確定福利負債－非流動將分別減少 \$15,447 或增加 \$16,113。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
現金：			
週轉金及零用金	\$ 5,073	\$ 4,928	\$ 5,061
支票存款及活期存款	630,778	592,596	434,869
	<u>635,851</u>	<u>597,524</u>	<u>439,930</u>
約當現金：			
定期存款	112,407	138,530	208,994
附買回債券	30,399	30,325	30,247
	<u>142,806</u>	<u>168,855</u>	<u>239,241</u>
	<u>\$ 778,657</u>	<u>\$ 766,379</u>	<u>\$ 679,171</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日將現金及約當現金提供作為質押擔保(表列「其他金融資產－非流動」)之情形，請詳附註八、質押資產之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$ 122,706	\$ 157,588	\$ 157,829
持有供交易之金融資產評價調整	2,801	2,332	2,482
	<u>\$ 125,507</u>	<u>\$ 159,920</u>	<u>\$ 160,311</u>

1. 本集團於民國 105 年及 104 年 4 至 6 月暨民國 105 年及 104 年 1 至 6 月認列之淨利益(損失)(表列「其他利益及損失」)分別為 \$516、(\$77)、\$691 及 \$260。
2. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動項目：			
非上市(櫃)公司股票	\$ 12,000	\$ 12,000	\$ 12,000
備供出售金融資產評價調整	(8,560)	(1,800)	800
	<u>\$ 3,440</u>	<u>\$ 10,200</u>	<u>\$ 12,800</u>
非流動項目：			
上市(櫃)公司股票	\$ 124,189	\$ 124,189	\$ 88,279
非上市(櫃)公司股票	50,366	50,366	50,366
	174,555	174,555	138,645
備供出售金融資產評價調整	299,860	239,484	196,893
	<u>\$ 474,415</u>	<u>\$ 414,039</u>	<u>\$ 335,538</u>

1. 本集團於民國 105 年及 104 年 4 至 6 月暨民國 105 年及 104 年 1 至 6 月因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$27,607 及(\$8,914) 暨\$53,616 及(\$1,749)。
2. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日均未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(四) 應收票據淨額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收票據	\$ 247,562	\$ 293,561	\$ 308,713
減：備抵呆帳	(1,391)	(2,910)	(2,242)
	<u>\$ 246,171</u>	<u>\$ 290,651</u>	<u>\$ 306,471</u>

1. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日均未有應收票據已逾期但未提列減損之情形。
2. 本集團已減損金融資產之變動分析：

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
	群組評估之減損損失	群組評估之減損損失
期初餘額	\$ 2,910	\$ 2,228
(轉列收入)提列減損損失	(479)	14
沖銷未能收回之款項	(1,040)	-
期末餘額	<u>\$ 1,391</u>	<u>\$ 2,242</u>

3. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日未逾期且未減損之應收票據，主要係來自信用品質良好之客戶。
4. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日均未有將應收票據提供質押之情形。

(五) 應收帳款淨額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 644,411	\$ 609,010	\$ 521,484
減：備抵呆帳	(12,511)	(10,311)	(14,464)
	<u>\$ 631,900</u>	<u>\$ 598,699</u>	<u>\$ 507,020</u>

1. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日均未有應收帳款已逾期但未提列減損之情形。

2. 本集團已減損金融資產之變動分析：

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
	群組評估之減損損失	群組評估之減損損失
期初餘額	\$ 10,311	\$ 14,503
提列減損損失	2,200	931
沖銷未能收回之款項	-	(970)
期末餘額	<u>\$ 12,511</u>	<u>\$ 14,464</u>

3. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日未逾期且未減損之應收帳款，主要係來自信用品質良好之客戶。

4. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日均未持有作為應收帳款擔保之擔保品。

(六) 存 貨

	105 年 6 月 30 日	
	成 本	備抵跌價損失
商 品	\$ 162,623	(\$ 24,288)
原 料	161,205	(5,914)
物 料	47,848	(1,142)
在製品	73,767	(8,819)
製成品	221,726	(10,760)
	<u>\$ 667,169</u>	<u>(\$ 50,923)</u>
		<u>\$ 616,246</u>
	104 年 12 月 31 日	
	成 本	備抵跌價損失
商 品	\$ 188,144	(\$ 16,810)
原 料	127,640	(6,700)
物 料	46,338	(3,532)
在製品	90,224	(16,190)
製成品	254,078	(13,656)
	<u>\$ 706,424</u>	<u>(\$ 56,888)</u>
		<u>\$ 649,536</u>

	104	年	6	月	30	日
	成	本	備抵跌價損失		帳 面	金 額
商 品	\$	211,864	(\$	11,776)	\$	200,088
原 料		183,246	(	4,517)		178,729
物 料		42,117	(	1,649)		40,468
在製品		95,048	(	10,117)		84,931
製成品		239,996	(	12,553)		227,443
	\$	772,271	(\$	40,612)	\$	731,659

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105 年 4 至 6 月	104 年 4 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 526,101	\$ 415,597
存貨報廢損失	5,117	9,759
少分攤固定製造費用	1,105	-
存貨(回升利益)跌價損失(註)	(2,934)	1,647
存貨盤盈	(62)	(18)
銷貨成本合計	<u>\$ 529,327</u>	<u>\$ 426,985</u>
	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 997,620	\$ 830,393
存貨報廢損失	15,248	11,220
少分攤固定製造費用	9,479	-
存貨(回升利益)跌價損失(註)	(5,965)	4,528
存貨盤盈	(28)	(96)
銷貨成本合計	<u>\$ 1,016,354</u>	<u>\$ 846,045</u>

(註)本集團於民國 105 年 1 至 6 月之存貨回升利益係因出售部分原提列跌價損失之存貨所致。

(七)以成本衡量之金融資產－非流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
非上市櫃公司股票	<u>\$ 162,072</u>	<u>\$ 30,651</u>	<u>\$ 34,147</u>

1. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團持有之以成本衡量之金融資產標的一德陽生物科技創業投資股份有限公司於民國 104 年 11 月辦理減資退回股本，本集團依減資比例沖減持有股數 349 仟股及原始投資金額\$3,496。
3. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日均未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情形。

(八)採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資變動如下：

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
1月1日	\$ 193,490	\$ 226,614
採用權益法認列之關聯企業及合資 損益之份額	443 (	9,228)
處分採用權益法之投資	(122)	-
其他權益變動－國外營運機構財務 報表之兌換差額	(252)	(749)
6月30日	\$ 193,559	\$ 216,637

2. 採用權益法之投資明細如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
勝霖藥品股份有限公司	\$ 180,958	\$ 180,586	\$ 205,810
CNH TECHNOLOGIES, INC.	12,601	12,782	10,644
SAWAI USA INC.	-	122	183
	\$ 193,559	\$ 193,490	\$ 216,637

3. 關聯企業

(1)本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

主 要		持	股	比	率
公司名稱	營業場所	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
勝霖藥品股份 有限公司	台灣	33.10%	33.10%	33.10%	

(2)本集團重大關聯企業－勝霖藥品股份有限公司之彙總性財務資訊如下：

A. 資產負債表

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 705,705	\$ 641,755	\$ 758,616
非流動資產	255,374	263,384	299,665
流動負債	(399,032)	(344,317)	(415,216)
非流動負債	(15,524)	(15,423)	(21,628)
淨資產總額	\$ 546,523	\$ 545,399	\$ 621,437
占關聯企業淨資產之份額	\$ 180,899	\$ 180,527	\$ 205,696
關聯企業帳面價值	\$ 180,958	\$ 180,586	\$ 205,810

B. 綜合損益表

	105 年 4 至 6 月	104 年 4 至 6 月
收入	\$ 589,415	\$ 597,486
本期淨利(損)	\$ 6,362	(\$ 12,548)
本期綜合損益總額	\$ 6,362	(\$ 12,548)
	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
收入	\$ 1,180,440	\$ 1,190,104
本期淨利(損)	\$ 1,125	(\$ 27,143)
本期綜合損益總額	\$ 1,125	(\$ 27,143)

(3)截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為\$12,601、\$12,904及\$10,827。本集團對財務績效之份額明細如下：

	105 年 4 至 6 月	104 年 4 至 6 月
本期淨利	\$ 402	\$ 897
本期綜合損益總額	\$ 402	\$ 897
	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
本期淨利	\$ 600	\$ 215
本期綜合損益總額	\$ 600	\$ 215

4. 本集團於民國 105 年及 104 年 4 至 6 月暨民國 105 年及 104 年 1 至 6 月之採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為\$2,175 及(\$4,388)暨\$443 及(\$9,228)，係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。
5. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日均未有將採用權益法之投資提供質押之情形。

(九)不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	水電設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
105年1月1日									
成本	\$ 515,143	\$ 954,331	\$ 781,342	\$ 187,616	\$ 2,849	\$ 21,119	\$ 935,681	\$ 241,646	\$ 3,639,727
累計折舊	-	(250,414)	(510,174)	(117,775)	(1,662)	(3,751)	(569,061)	-	(1,452,837)
	<u>\$ 515,143</u>	<u>\$ 703,917</u>	<u>\$ 271,168</u>	<u>\$ 69,841</u>	<u>\$ 1,187</u>	<u>\$ 17,368</u>	<u>\$ 366,620</u>	<u>\$ 241,646</u>	<u>\$ 2,186,890</u>
105年1至6月									
1月1日	\$ 515,143	\$ 703,917	\$ 271,168	\$ 69,841	\$ 1,187	\$ 17,368	\$ 366,620	\$ 241,646	\$ 2,186,890
增添—成本	-	3,855	4,140	104	-	650	7,902	361	17,012
移轉—成本(註1)	-	157	12,778	-	-	154	13,165	-	26,254
驗收轉入	-	126,177	17,479	-	-	-	-	(143,656)	-
折舊費用	-	(15,702)	(27,157)	(4,687)	(134)	(1,826)	(41,898)	-	(91,404)
處分—成本	-	-	(191)	-	-	-	(5,973)	-	(6,164)
處分—累計折舊	-	-	186	-	-	-	5,209	-	5,395
淨兌換差額	-	(5,223)	(1,172)	-	(31)	(19)	2,000	(71)	(4,516)
6月30日	<u>\$ 515,143</u>	<u>\$ 813,181</u>	<u>\$ 277,231</u>	<u>\$ 65,258</u>	<u>\$ 1,022</u>	<u>\$ 16,327</u>	<u>\$ 347,025</u>	<u>\$ 98,280</u>	<u>\$ 2,133,467</u>
105年6月30日									
成本	\$ 515,143	\$ 1,078,494	\$ 813,932	\$ 187,720	\$ 2,778	\$ 21,863	\$ 952,679	\$ 98,280	\$ 3,670,889
累計折舊	-	(265,313)	(536,701)	(122,462)	(1,756)	(5,536)	(605,654)	-	(1,537,422)
	<u>\$ 515,143</u>	<u>\$ 813,181</u>	<u>\$ 277,231</u>	<u>\$ 65,258</u>	<u>\$ 1,022</u>	<u>\$ 16,327</u>	<u>\$ 347,025</u>	<u>\$ 98,280</u>	<u>\$ 2,133,467</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	水電設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>104年1月1日</u>									
成本	\$ 499,630	\$ 924,361	\$ 774,063	\$ 198,580	\$ 2,930	\$ 4,511	\$ 957,174	\$ 68,741	\$ 3,429,990
累計折舊	-	(249,889)	(534,207)	(122,234)	(1,623)	(2,476)	(568,953)	-	(1,479,382)
	<u>\$ 499,630</u>	<u>\$ 674,472</u>	<u>\$ 239,856</u>	<u>\$ 76,346</u>	<u>\$ 1,307</u>	<u>\$ 2,035</u>	<u>\$ 388,221</u>	<u>\$ 68,741</u>	<u>\$ 1,950,608</u>
<u>104年1至6月</u>									
1月1日	\$ 499,630	\$ 674,472	\$ 239,856	\$ 76,346	\$ 1,307	\$ 2,035	\$ 388,221	\$ 68,741	\$ 1,950,608
增添—成本	-	2,873	6,896	951	-	59	11,792	13,551	36,122
移轉—成本(註2)	-	1,354	30,288	662	-	-	(2,933)	-	29,371
移轉—累計折舊	-	-	(4,953)	-	-	-	4,953	-	-
折舊費用	-	(13,939)	(21,313)	(4,520)	(224)	(355)	(36,894)	-	(77,245)
處分—成本	-	(5,453)	(2,074)	-	-	(196)	(3,954)	-	(11,677)
處分—累計折舊	-	3,938	2,065	-	-	143	3,754	-	9,900
淨兌換差額	-	(3,922)	(998)	-	(5)	(23)	(64)	(162)	(5,174)
6月30日	<u>\$ 499,630</u>	<u>\$ 659,323</u>	<u>\$ 249,767</u>	<u>\$ 73,439</u>	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$ 1,663</u>	<u>\$ 364,875</u>	<u>\$ 82,130</u>	<u>\$ 1,931,905</u>
<u>104年6月30日</u>									
成本	\$ 499,630	\$ 902,404	\$ 808,035	\$ 200,193	\$ 2,902	\$ 4,335	\$ 961,973	\$ 82,130	\$ 3,461,602
累計折舊	-	(243,081)	(558,268)	(126,754)	(1,824)	(2,672)	(597,098)	-	(1,529,697)
	<u>\$ 499,630</u>	<u>\$ 659,323</u>	<u>\$ 249,767</u>	<u>\$ 73,439</u>	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$ 1,663</u>	<u>\$ 364,875</u>	<u>\$ 82,130</u>	<u>\$ 1,931,905</u>

(註1)係分別自「存貨」\$4,104及「預付設備款」\$22,193轉入，及轉出認列費用\$43。

(註2)係分別自「存貨」\$1,995及「預付設備款」\$27,376轉入。

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間如下：

	<u>105年4至6月</u>	<u>104年4至6月</u>
利息資本化金額	\$ 60	\$ 51
資本化利率	<u>0.82%</u>	<u>0.93%</u>
	<u>105年1至6月</u>	<u>104年1至6月</u>
利息資本化金額	\$ 100	\$ 129
資本化利率	<u>0.82%</u>	<u>0.93%</u>

2. 本集團於民國105年6月30日、104年12月31日及104年6月30日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
3. 子公司一生展生物科技股份有限公司(以下簡稱「生展公司」)於民國104年1月14日經董事會通過向桐核麥生物科技(股)公司購入其位於南部科學工業園區部分廠辦設施，雙方並於民國104年2月16日簽訂買賣合約，購入價格為\$253,000(含稅)，交割日為民國106年2月15日。依合約約定，生展公司已於民國104年度擁有廠房及設備使用權，故陸續轉列至房屋及建築、機器設備項下，並將截至民國105年6月30日止尚未支付之餘款分別帳列「應付票據」計\$6,640及「其他應付款」計\$95,238項下。

(十) 無形資產

	權利金	電腦軟體	其他無形資產	合計
<u>105年1月1日</u>				
原始成本	\$ 82,842	\$ 34,511	\$ 106,295	\$ 223,648
累計攤銷	(52,598)	(19,448)	(10,892)	(82,938)
累計減損	(7,123)	-	-	(7,123)
淨兌換差額	-	2	923	925
	<u>\$ 23,121</u>	<u>\$ 15,065</u>	<u>\$ 96,326</u>	<u>\$ 134,512</u>
<u>105年1至6月</u>				
1月1日	\$ 23,121	\$ 15,065	\$ 96,326	\$ 134,512
增添—源自單獨取得	-	157	5	162
攤銷費用	(710)	(1,792)	(1,692)	(4,194)
淨兌換差額	-	27	(188)	(161)
6月30日	<u>\$ 22,411</u>	<u>\$ 13,457</u>	<u>\$ 94,451</u>	<u>\$ 130,319</u>
<u>105年6月30日</u>				
原始成本	\$ 82,842	\$ 34,635	\$ 106,300	\$ 223,777
累計攤銷	(53,308)	(21,240)	(12,584)	(87,132)
累計減損	(7,123)	-	-	(7,123)
淨兌換差額	-	62	735	797
	<u>\$ 22,411</u>	<u>\$ 13,457</u>	<u>\$ 94,451</u>	<u>\$ 130,319</u>
	權利金	電腦軟體	其他無形資產	合計
<u>104年1月1日</u>				
原始成本	\$ 102,678	\$ 34,018	\$ 106,819	\$ 243,515
累計攤銷	(71,015)	(16,302)	(8,160)	(95,477)
累計減損	(2,630)	-	-	(2,630)
淨兌換差額	-	5	497	502
	<u>\$ 29,033</u>	<u>\$ 17,721</u>	<u>\$ 99,156</u>	<u>\$ 145,910</u>
<u>104年1至6月</u>				
1月1日	\$ 29,033	\$ 17,721	\$ 99,156	\$ 145,910
增添—單獨取得	-	466	1,243	1,709
攤銷費用	(710)	(1,735)	(1,662)	(4,107)
淨兌換差額	-	(7)	(305)	(312)
6月30日	<u>\$ 28,323</u>	<u>\$ 16,445</u>	<u>\$ 98,432</u>	<u>\$ 143,200</u>
<u>104年6月30日</u>				
原始成本	\$ 102,678	\$ 34,484	\$ 108,062	\$ 245,224
累計攤銷	(71,725)	(18,037)	(9,822)	(99,584)
累計減損	(2,630)	-	-	(2,630)
淨兌換差額	-	(2)	192	190
	<u>\$ 28,323</u>	<u>\$ 16,445</u>	<u>\$ 98,432</u>	<u>\$ 143,200</u>

1. 民國 105 年及 104 年 1 至 6 月均無利息資本化之情事。
2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	105 年 4 至 6 月	104 年 4 至 6 月
營業成本	\$ 690	\$ 699
推銷費用	164	242
管理費用	1,169	1,054
研究發展費用	31	37
	<u>\$ 2,054</u>	<u>\$ 2,032</u>
	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
營業成本	\$ 1,379	\$ 1,396
推銷費用	411	487
管理費用	2,343	2,150
研究發展費用	61	74
	<u>\$ 4,194</u>	<u>\$ 4,107</u>

3. 本集團商譽依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，並未發生減損。商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
端強實業股份有限公司	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 70,265</u>

4. 本集團無形資產減損情形，請詳附註六、(十一)非金融資產減損之說明。
5. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日均未有將無形資產提供質押之情形。

(十一) 非金融資產減損

1. 本集團於民國 105 年及 104 年 1 至 6 月均未有認列減損損失之情形。
2. 本集團每年定期對商譽之可回收金額進行減損評估，商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位一端強實業股份有限公司，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據現金產生單位一端強實業股份有限公司之未來財務預算之現金流量預測計算，財務預算之現金流量係估計未來每年收入、毛利及資本支出之成長作為編製基礎。管理階層根據以前績效及對市場發展之預期決定預算毛利率與成長率。所採用之折現率係反映相關營運部門之特定風險與現時市場對貨幣時間價值之評估。
3. 本集團依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，故於民國 105 年及 104 年 1 至 6 月商譽均未有認列減損損失之情形。

(十二) 長期預付租金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
土地使用權	<u>\$ 56,312</u>	<u>\$ 59,019</u>	<u>\$ 58,970</u>

本集團於民國 100 年 12 月 31 日與中華人民政府簽訂位於中國大陸江蘇省泰州市之設定土地使用權合約計\$63,089(人民幣 13,021 仟元)，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。本集團於民國 105 年及 104 年 4 至 6 月暨民國 105 年及 104 年 1 至 6 月認列之租金費用(表列「營業費用」)分別為\$323 及\$324 暨\$653 及\$653。

(十三)短期借款

借 款 性 質	105年6月30日	利 率 區 間	擔 保 品
擔保銀行借款	\$ 50,000	1.08%	土地、房屋及建築
無擔保銀行借款	19,347	1.16%~2.71%	無
	<u>\$ 69,347</u>		
借 款 性 質	104年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
擔保銀行借款	\$ 50,000	1.08%	土地、房屋及建築
無擔保銀行借款	36,123	1.08%~1.24%	無
	<u>\$ 86,123</u>		
借 款 性 質	104年6月30日	利 率 區 間	擔 保 品
擔保銀行借款	\$ 80,000	1.08%	土地、房屋及建築
無擔保銀行借款	20,000	1.60%	無
	<u>\$ 100,000</u>		

(十四)應付短期票券

	105年6月30日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	<u>\$ 70,000</u>	0.45%~0.712%	無
	104年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	<u>\$ 100,000</u>	0.712%~0.87%	無
	104年6月30日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 70,000	0.87%~1.32%	無
減：應付商業本票折價	(11)		
	<u>\$ 69,989</u>		

上列應付商業本票係由國際票券金融股份有限公司等金融機構擔保發行。

(十五) 長期借款

借款性質	到期日區間	利率區間	擔保品	105年6月30日
無擔保銀行借款	105.9.15~ 110.5.13	0.878%~1.50%	無	\$ 124,599
擔保銀行借款	106.5.26	1.53%	房屋及建築	7,257
				131,856
減：一年內到期之長期借款				(112,098)
				\$ 19,758
借款性質	到期日區間	利率區間	擔保品	104年12月31日
無擔保銀行借款	105.9.15~ 106.3.9	0.952%~1.90%	無	\$ 100,278
擔保銀行借款	106.5.26~ 109.7.24	1.31%~1.65%	銀行存款、 房屋及建築	44,090
				144,368
減：一年內到期之長期借款				(123,257)
				\$ 21,111
借款性質	到期日區間	利率區間	擔保品	104年6月30日
無擔保銀行借款	105.9.15~ 109.3.2	1.10%~1.90%	無	\$ 129,500
擔保銀行借款	106.5.26	1.53%~1.73%	銀行存款、 房屋及建築	40,000
				169,500
減：一年內到期之長期借款				(22,000)
				\$ 147,500

(十六) 退休金

- (1) 本公司及國內子公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予2個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予1個基數，累積最高以45個基數為限。本公司及國內子公司按月就薪資總額2%~6%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司及國內子公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司及國內子公司將於次年度一次提撥其差額。

(2)本集團於民國 105 年及 104 年 4 至 6 月暨民國 105 年及 104 年 1 至 6 月，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,676 及\$4,086 暨\$6,799 及\$8,660。

(3)本集團於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$43,469。

- 2.自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司江蘇生達生技醫藥有限公司及江蘇達亞生技醫藥有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工設定之薪資水準一定比率提撥養老保險金。民國 105 年及 104 年 1 至 6 月，其提撥比率均為 20%~29%。每位員工退休金由政府管理統籌安排，子公司除按月提撥繳納外，無進一步義務。本集團於民國 105 年及 104 年 4 至 6 月暨民國 105 年及 104 年 1 至 6 月，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$6,536 及\$7,615 暨\$13,971 及\$14,629。

(十七)普通股股本

- 1.本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
期初餘額暨期末餘額	178,696	178,696

- 2.截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,000,000，實收資本總額則為\$1,786,961，分為 178,696 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十八)資本公積

- 1.依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
- 2.本公司於民國 105 年 6 月 17 日經股東會決議以資本公積發放現金\$89,348(每股新台幣 0.5 元)。
- 3.本公司於民國 104 年 6 月 16 日經股東會決議以資本公積發放現金\$89,348(每股新台幣 0.5 元)。

(十九)保留盈餘

- 1.依中華民國公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。

2. 依本公司章程規定，本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，考量本公司未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，本公司年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：
 - (1) 提繳稅捐。
 - (2) 彌補虧損。
 - (3) 提列 10% 為法定盈餘公積。
 - (4) 依法提列或迴轉特別盈餘公積。
 - (5) 餘額連同上一年度累積未分配盈餘提撥至少 10% 為股東紅利，其中現金股利不得低於股利總數 20%，但現金股利每股若低於新台幣 0.5 元，得經股東會決議，改以股票股利發放。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 104 年 6 月 16 日經股東會決議對民國 103 年度之盈餘分派現金股利計 \$89,348（每股新台幣 0.5 元）。民國 105 年 6 月 17 日經股東會決議對民國 104 年度之盈餘分派現金股利計 \$178,696（每股新台幣 1 元）。

(二十) 營業收入

	105 年 4 至 6 月	104 年 4 至 6 月
銷貨收入	\$ 931,712	\$ 778,762
加工收入	7,254	3,881
其他營業收入	1,272	1,951
	<u>\$ 940,238</u>	<u>\$ 784,594</u>
	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
銷貨收入	\$ 1,785,513	\$ 1,582,152
加工收入	11,443	5,200
其他營業收入	2,306	3,816
	<u>\$ 1,799,262</u>	<u>\$ 1,591,168</u>

(二十一) 其他收入

	105 年 4 至 6 月	104 年 4 至 6 月
股利收入	\$ 1,916	\$ 1,983
利息收入	654	960
租金收入	1,786	962
研究收入	-	14,370
其他收入	8,653	15,825
	<u>\$ 13,009</u>	<u>\$ 34,100</u>

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
股利收入	\$ 1,916	\$ 1,983
利息收入	1,046	1,347
租金收入	3,028	3,189
研究收入	3,409	36,299
其他收入	19,171	22,166
	<u>\$ 28,570</u>	<u>\$ 64,984</u>

(二十二) 其他利益及損失

	105 年 4 至 6 月	104 年 4 至 6 月
淨外幣兌換損失	(\$ 985)	(\$ 5,065)
透過損益按公允價值衡量之金融資 產淨利益(損失)	516	(77)
處分不動產、廠房及設備淨(損失)利益 (	27)	454
什項收入(支出)	736	(445)
	<u>\$ 240</u>	<u>(\$ 5,133)</u>

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
淨外幣兌換損失	(\$ 7,866)	(\$ 12,288)
處分投資利益	564	-
透過損益按公允價值衡量之金融資 產淨利益	691	260
處分不動產、廠房及設備淨利益(損失)	167	(1,119)
什項支出	(25)	(32)
	<u>(\$ 6,469)</u>	<u>(\$ 13,179)</u>

(二十三) 財務成本

	105 年 4 至 6 月	104 年 4 至 6 月
利息費用		
銀行借款	\$ 970	\$ 1,174
應付短期票券	-	1
	970	1,175
減：符合要件之資產資本化金額	(60)	(51)
	<u>\$ 910</u>	<u>\$ 1,124</u>

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
利息費用		
銀行借款	\$ 1,668	\$ 2,078
應付短期票券	-	11
	1,668	2,089
減：符合要件之資產資本化金額	(100)	(129)
	<u>\$ 1,568</u>	<u>\$ 1,960</u>

(二十四)費用性質之額外資訊

	105 年	4 至	6 月	104 年	4 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 86,850	\$ 132,966	\$ 219,816	\$ 82,661	\$ 123,415	\$ 206,076
不動產、廠房及設備折舊費用	35,977	10,753	46,730	31,060	7,832	38,892
無形資產攤銷費用	690	1,364	2,054	699	1,333	2,032
	<u>\$ 123,517</u>	<u>\$ 145,083</u>	<u>\$ 268,600</u>	<u>\$ 114,420</u>	<u>\$ 132,580</u>	<u>\$ 247,000</u>
	105 年	1 至	6 月	104 年	1 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 175,160	\$ 264,506	\$ 439,666	\$ 168,354	\$ 255,485	\$ 423,839
不動產、廠房及設備折舊費用	69,952	21,452	91,404	61,620	15,625	77,245
無形資產攤銷費用	1,379	2,815	4,194	1,396	2,711	4,107
	<u>\$ 246,491</u>	<u>\$ 288,773</u>	<u>\$ 535,264</u>	<u>\$ 231,370</u>	<u>\$ 273,821</u>	<u>\$ 505,191</u>

(二十五)員工福利費用

	105 年	4 至	6 月	104 年	4 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 71,949	\$ 114,369	\$ 186,318	\$ 66,809	\$ 105,454	\$ 172,263
勞健保費用	6,304	8,455	14,759	6,357	8,555	14,912
退休金費用	4,684	5,528	10,212	5,724	5,977	11,701
其他用人費用	3,913	4,614	8,527	3,771	3,429	7,200
	<u>\$ 86,850</u>	<u>\$ 132,966</u>	<u>\$ 219,816</u>	<u>\$ 82,661</u>	<u>\$ 123,415</u>	<u>\$ 206,076</u>

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	105 年 4 至 6 月	104 年 4 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 5,377	\$ 19,537
未分配盈餘加徵10%之所得稅	21,853	31,342
以前年度所得稅低(高)估數	3,773	(3,888)
	<u>31,003</u>	<u>46,991</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	9,360	(3,092)
所得稅費用	<u>\$ 40,363</u>	<u>\$ 43,899</u>
	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 25,493	\$ 45,509
未分配盈餘加徵10%之所得稅	21,853	31,342
以前年度所得稅低(高)估數	3,773	(3,888)
	<u>51,119</u>	<u>72,963</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	6,910	(3,312)
所得稅費用	<u>\$ 58,029</u>	<u>\$ 69,651</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度，且截至民國 105 年 8 月 5 日止未有行政救濟之情事。

3. 未分配盈餘相關資訊：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
86年度以前	\$ 5,177	\$ 5,177	\$ 5,177
87年度以後	<u>624,726</u>	<u>686,310</u>	<u>482,349</u>
	<u>\$ 629,903</u>	<u>\$ 691,487</u>	<u>\$ 487,526</u>

4. 截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$134,033、\$83,371 及 \$64,622。本公司民國 104 年度及 103 年度未分配盈餘業分別於民國 105 年 6 月 17 日及 104 年 6 月 16 日經股東常會決議分配之，並經董事會訂定除權息基準日分別為民國 105 年 8 月 8 日及 104 年 8 月 8 日，民國 103 年度稅額扣抵比率為 17.41%。民國 104 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 21.50%，由於本公司得分配予股東之可扣抵稅額，應以股息紅利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為計算基礎，是以本公司股東於受配民國 104 年度盈餘時，所適用之稅額扣抵比率，尚須調整股利或盈餘分配日前，本公司依所得稅法規定可能產生之各項可扣抵稅額。

(二十七)每股盈餘

	105	年	4	至	6	月
	加權平均流通					
	稅後金額	在外股數(仟股)		每股盈餘(元)		
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 71,576		178,696		\$ 0.40	
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 71,576		178,696			
具稀釋作用之潛在普通股之影響						
員工酬勞	-		62			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 71,576		178,758		\$ 0.40	
	104	年	4	至	6	月
	加權平均流通					
	稅後金額	在外股數(仟股)		每股盈餘(元)		
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 74,245		178,696		\$ 0.42	
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 74,245		178,696			
具稀釋作用之潛在普通股之影響						
員工酬勞	-		164			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 74,245		178,860		\$ 0.42	
	105	年	1	至	6	月
	加權平均流通					
	稅後金額	在外股數(仟股)		每股盈餘(元)		
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 151,901		178,696		\$ 0.85	
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 151,901		178,696			
具稀釋作用之潛在普通股之影響						
員工酬勞	-		188			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 151,901		178,884		\$ 0.85	

	104 年 1 至 6 月		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 177,154	178,696	\$ 0.99
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 177,154	178,696	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	172	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 177,154	\$ 178,868	\$ 0.99

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
購置不動產、廠房及設備	\$ 17,012	\$ 36,122
加：期初應付票據	1,444	3,846
期初應付設備款	25,985	11,540
(表列「其他應付款」)		
期初長期應付票據及款項	192,057	-
減：期末應付票據	(7,617)	(10,511)
期末應付設備款	(96,608)	(12,796)
(表列「其他應付款」)		
利息資本化	(100)	(129)
購置不動產、廠房及設備現金 支付數	\$ 132,173	\$ 28,072

2. 不影響現金流量之營業、投資及籌資活動：

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
(1) 備抵呆帳沖銷數	\$ 1,040	\$ 970
(2) 存貨轉列不動產、廠房及設備	\$ 4,104	\$ 1,995
(3) 預付設備款轉列不動產、廠房 及設備	\$ 22,193	\$ 27,376
(4) 現金股利宣告提列數	\$ 178,696	\$ 89,348
資本公積配發現金	89,348	89,348
減：期末應付股利		
(表列「其他應付款」)	(268,044)	(178,696)
	\$ -	\$ -

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷售

	<u>105 年 4 至 6 月</u>	<u>104 年 4 至 6 月</u>
關聯企業	\$ 20,754	\$ 15,272
其他關係人	5,733	2,151
	<u>\$ 26,487</u>	<u>\$ 17,423</u>
	<u>105 年 1 至 6 月</u>	<u>104 年 1 至 6 月</u>
關聯企業	\$ 42,308	\$ 38,993
其他關係人	7,635	4,489
	<u>\$ 49,943</u>	<u>\$ 43,482</u>

商品銷售予關係人係於每次出貨個別議價，而收款條件與一般客戶大致相同，係月結 2 個月內收現或取得 6 個月內期票。

2. 商品之購買

	<u>105 年 4 至 6 月</u>	<u>104 年 4 至 6 月</u>
其他關係人	\$ 17,011	\$ 13,350
	<u>105 年 1 至 6 月</u>	<u>104 年 1 至 6 月</u>
其他關係人	\$ 29,823	\$ 30,500

商品購買之交易價格及付款條件與一般供應商相同。付款條件係驗收合格後開立 3 至 4 個月期票。

3. 其他費用

	<u>105 年 4 至 6 月</u>	<u>104 年 4 至 6 月</u>
廣告費用：		
其他關係人	\$ 4,347	\$ 3
	<u>105 年 1 至 6 月</u>	<u>104 年 1 至 6 月</u>
廣告費用：		
其他關係人	\$ 11,295	\$ 3

4. 銷售商品之期末餘額

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收關係人款項：			
關聯企業	\$ 9,398	\$ 12,765	\$ 7,415
其他關係人	8,021	4,217	5,069
	<u>\$ 17,419</u>	<u>\$ 16,982</u>	<u>\$ 12,484</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，該應收款項並無抵押及附息，亦未提列負債準備。

5. 代墊款之期末餘額(表列「其他應收款」)

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收關係人款項：			
關聯企業	\$ 503	\$ 1,528	\$ 1,469
其他關係人	311	-	17
	<u>\$ 814</u>	<u>\$ 1,528</u>	<u>\$ 1,486</u>

6. 購買商品之期末餘額

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應付關係人款項：			
其他關係人	\$ 21,696	\$ 18,642	\$ 18,498

應付關係人款項主要來自進貨交易，該應付款項並無附息。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>105 年 4 至 6 月</u>	<u>104 年 4 至 6 月</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 3,891</u>	<u>\$ 4,595</u>
	<u>105 年 1 至 6 月</u>	<u>104 年 1 至 6 月</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 12,169</u>	<u>\$ 14,763</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 105年6月30日	面 104年12月31日	價 104年6月30日	值 擔 保 用 途
採用權益法之投資(註1)	\$ 135,617	\$ 132,905	\$ 130,846	長期借款額度擔保
土地(註2)	288,489	288,489	259,043	短期借款及長期借款 額度擔保
房屋及建築—淨額(註2)	179,453	183,399	182,070	短期借款及長期借款 擔保
機器設備—淨額(註2)	10,275	11,330	11,604	長期借款額度擔保
水電設備—淨額(註2)	7,253	8,243	-	長期借款額度擔保
其他設備—淨額(註2)	256	481	-	長期借款額度擔保
銀行活期存款(註3)	-	5,383	2,700	長期借款擔保
	<u>\$ 621,343</u>	<u>\$ 630,230</u>	<u>\$ 586,263</u>	

(註1)本集團於民國105年6月30日、104年12月31日及104年6月30日均提供子公司—怡發科技股份有限公司之股票計22,980仟股，帳面價值分別為\$135,617、\$132,905及\$130,846作為長期借款額度之擔保品，該投資餘額業已於合併報告中全數沖轉之。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」項下。

(註3)表列「其他金融資產—非流動」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國105年6月30日、104年12月31日及104年6月30日止，本集團各項重大或有事項及承諾事項如下：

(一)本集團不動產、廠房及設備等已簽約而尚未發生之資本支出分別為\$45,265、\$35,306及\$263,063。

(二)1. 本集團間因應借款擔保進行之融資背書情形如下：

背 書 保 證 者	背 書 保 證 對 象	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	\$ 96,840	\$ 98,490	\$ 92,580
生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	-	200,000	200,000
		<u>\$ 96,840</u>	<u>\$ 298,490</u>	<u>\$ 292,580</u>

2. 上開背書保證之實際動支金額均為\$—。

- (三)本公司民國 87 年 6 月與中華民國行政院國家科學委員會及胡幼圃教授簽訂「抗病毒藥腮克和(Acyclovir)新經皮吸收外用凝膠製劑」為期 7 年之專利技術移轉授權合約書。由胡幼圃教授提供技術及諮詢指導服務，本公司應於合約生效後 4 年內完成應用本授權技術內容所製造之產品並有商品上市，本公司除支付定額之權利金予中華民國行政院國家科學委員會及胡幼圃先生外，另應支付利用該技術所生產之相關產品銷售所得總額之 5%作為本技術移轉之衍生性利益金，本公司於民國 89 年 4 月開始販售本產品，截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司已支付衍生性利益金分別為\$8,837、\$5,994 及\$5,402。
- (四)子公司一生展生物科技股份有限公司(以下簡稱「生展公司」)於民國 103 年 3 月 24 日與中國信託商業銀行簽訂中期信用貸款授信合約，總授信額度\$50,000。授信期間為 3 年，並於授信期間向該銀行承諾財務比例限制：每年檢視財簽流動比不得低於 120%，負債比不得高於 120%。生展公司若無法符合上述各款財務比率與標準，經該授信銀行通知生展公司改善期間內未為改善時，該授信行對生展公司得隨時或減少授信金額，或縮短授信期限，或本息視為全部到期。截至民國 105 年 6 月 30 日止，生展公司之財務比率並未違反上述各項承諾。
- (五)財團法人中華民國消費者文教基金會(以下簡稱「消基會」)因塑化劑事件為消費者之利益，於民國 101 年 3 月向板橋地方法院遞狀請求子公司生展生物科技股份有限公司(以下簡稱「生展公司」)給付精神慰撫金及懲罰性賠償金合計\$4,201，本案經台灣新北地方法院一審判決，尚無賠償之情事。惟消基會不服本案之判決結果並提起上訴，且高院預定於民國 105 年 8 月 24 日宣判。據本案承辦律師表示：「一審我方已勝訴，且勝訴理由之一為消基會並未提出消費者有購買生展公司產品之憑證，高院判決對於我方應仍較有利，至於今年雖有正義油品案件，經高雄地方法院認為消費者不須具體證明受有損害可獲得賠償乙事，該案見解並不拘束本案，且該案中，每位消費者獲賠金額為新台幣 3,000 元，即使高院採用高雄地院理由為判決，因本案只有二名消費者對生展公司提出請求，對於生展公司財產也應無重大影響。」，因上述案件尚在審理中，故生展公司尚無法合理估計對其財務可能產生之不利影響。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

子公司一生展生物科技股份有限公司(以下簡稱「生展公司」)為發行新股作為上櫃前公開承銷之股份來源，故於民國 105 年 8 月 3 日經生展公司董事會決議通過擬辦理現金增資發行普通股計 2,441 仟股，暫定以每股新台幣 58 元溢價發行，預計募集資金計\$141,578。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、其他金融資產—非流動、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(含一年內到期部分)及存入保證金)之帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊，請詳附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

2. 財務風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潜在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

A. 匯率風險

- a. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及日圓。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- b. 本集團部分之進銷貨係以美元等外幣為計價單位，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟本集團持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大之匯率風險。
- c. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險；惟國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。
- d. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、菲幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	105 年	6 月	30 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 14,061	32.28	\$ 453,889
歐元：新台幣	10,715	35.89	384,561
日圓：新台幣	700	0.3143	220
人民幣：新台幣	52	4.845	252

<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	172	32.28	5,552
歐元：新台幣	1,498	35.89	53,763
	104 年	12 月	31 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值

(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 11,295	32.83	\$ 370,815
歐元：新台幣	363	35.88	13,024
日圓：新台幣	45,435	0.2727	12,390
人民幣：新台幣	583	4.995	2,912

<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	3,295	32.83	108,175
歐元：新台幣	237	35.88	8,504
日圓：新台幣	8,820	0.2727	2,405
	104 年	6 月	30 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值

(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 7,399	30.86	\$ 228,333
人民幣：新台幣	11,140	4.9766	55,439
歐元：新台幣	397	34.46	13,681

<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	63	30.86	1,944
歐元：新台幣	151	34.46	5,203

有關外幣匯率風險之敏感性分析，若新台幣對各外幣升值或貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 105

年及 104 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別增加或減少 \$6,471 及 \$2,556。

- e. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響而於民國 105 年及 104 年 4 至 6 月暨民國 105 年及 104 年 1 至 6 月認列之全部兌換損失(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$985 及 \$5,065 暨 \$7,866 及 \$12,288。

B. 價格風險

- a. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產」或「備供出售金融資產」，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團業已設置停損點，故預期不致發生重大市場風險。
- b. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 105 年及 104 年 1 至 6 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$1,227 及 \$1,578；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$1,866 及 \$1,506。

C. 利率風險

- a. 本集團之利率風險來自長、短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。本集團於民國 105 年及 104 年 1 至 6 月按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- b. 有關利率風險之敏感性分析，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，本集團於民國 105 年及 104 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$13 及 \$21，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及尚未收現之應收帳款。
- B. 本集團於民國 105 年及 104 年 1 至 6 月並無超出信用限額之情

事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

- C. 本集團提供借款保證承諾均依「背書保證作業程序」辦理，且僅對本集團直接控股達 50% 以上之子公司，及直接或間接控股比例達 50%，且集團有決策能力之企業為之。由於該等公司之信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品。若其均未能履約，所可能發生之信用風險為保證金額。
- D. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請詳附註六各金融資產之說明。
- E. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊，請詳附註六各金融資產之說明。
- F. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析，請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

105 年 6 月 30 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 69,671	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	70,000	-	-	-
應付票據	221,818	-	-	-
應付帳款	121,527	-	-	-
其他應付款	738,202	-	-	-
長期借款（含一年內到期部分）	112,503	4,980	15,074	-
存入保證金	5,338	-	-	-

104 年 12 月 31 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 86,243	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	100,000	-	-	-
應付票據	219,075	-	-	-
應付帳款	132,023	-	-	-
其他應付款	345,945	-	-	-
長期借款（含一年內到期部分）	124,351	2,315	19,135	-
長期應付票據及款項	-	192,057	-	-
存入保證金	203	5,293	-	-

104 年 6 月 30 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$101,800	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	70,000	-	-	-
應付票據	208,971	-	-	-
應付帳款	69,888	-	-	-
其他應付款	446,699	-	-	-
長期借款（含一年內到期部分）	23,442	142,997	5,599	-
存入保證金	5,296	-	-	-

D. 本集團之非衍生性金融負債中，並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊，請詳附註十二、(二)金融工具公允價值資訊之說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之公開報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票、有活絡市場公開報價之興櫃股票及受益憑證皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。
3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105 年 6 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
受益憑證	\$ 125,507	\$ -	\$ -	\$ 125,507
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	372,741	-	105,114	477,855
	<u>\$ 498,248</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,114</u>	<u>\$ 603,362</u>
104 年 12 月 31 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
受益憑證	\$ 159,920	\$ -	\$ -	\$ 159,920
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	314,392	-	109,847	424,239
	<u>\$ 474,312</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 109,847</u>	<u>\$ 584,159</u>
104 年 6 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
受益憑證	\$ 160,311	\$ -	\$ -	\$ 160,311
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	236,631	-	111,707	348,338
	<u>\$ 396,942</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111,707</u>	<u>\$ 508,649</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

<u>上市(櫃)公司股票</u>		<u>開放型基金</u>	<u>非上市(櫃)公司股票</u>
市場報價	收盤價	淨值	資產負債表日 最後一筆成交價

(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

(3) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工

具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 民國 105 年及 104 年 1 至 6 月無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 105 年及 104 年 1 至 6 月第三等級之變動：

	105 年 1 至 6 月	104 年 1 至 6 月
1月1日	\$ 109,847	\$ 125,188
認列於其他綜合損益(註)	(4,733)	(13,481)
6月30日	<u>\$ 105,114</u>	<u>\$ 111,707</u>

(註)表列備供出售金融資產未實現評價損益。

7. 民國 105 年及 104 年 1 至 6 月無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	105年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(櫃) 公司股票	\$ 26,525	可類比上 市上櫃公 司法	缺乏市場流 通性折價	20%	缺乏市場流 通性折價愈 高，公允價 值愈低。
	78,589	現金流量 折現法	折現率	1.96%	折現率愈高 ，公允價值 愈低。

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		105 年 6 月 30 日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場 流動性 折價	± 10%	\$ -	\$ -	\$ 663	(\$ 663)	
	折現率	± 10%	-	-	232	(232)	
			<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 895</u>	<u>(\$ 895)</u>	

			104 年 12 月 31 日			
			認 列 於 損 益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流動性折價	± 10%	\$ -	\$ -	\$ 655	(\$ 655)
	折現率	± 10%	-	-	190	(190)
			\$ -	\$ -	\$ 845	(\$ 845)
			104 年 6 月 30 日			
			認 列 於 損 益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流動性折價	± 10%	\$ -	\$ -	\$ 649	(\$ 649)
	折現率	± 10%	-	-	48	(48)
			\$ -	\$ -	\$ 697	(\$ 697)

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 105 年 1 至 6 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金

額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情事。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	105 年		1 至 6 月							
	生	達	生	展	端	強	其	他	總	計
部門收入	\$	1,196,078	\$	350,784	\$	275,986	\$	40,078	\$	1,862,926
內部部門收入		3,076		33,597		7,611		19,380		63,664
外部收入淨額	1,193,002		317,187		268,375			20,698	1,799,262	
利息收入		202		29		168		647	1,046	
折舊及攤銷		67,123		15,024		3,866		9,585	95,598	
利息費用		963		350		280	(	25)	1,568	
部門稅前損益		191,985		52,391		21,092	(	36,677)	228,791	
部門資產	3,557,407		781,004		571,289			936,731	5,846,431	
部門負債	1,487,346		361,043		160,246			18,212	2,026,847	
	104		年	1 至 6 月						
部門收入	\$	1,048,668	\$	322,010	\$	264,357	\$	33,494	\$	1,668,529
內部部門收入		2,061		53,610		1,786		19,904		77,361
外部收入淨額	1,046,607		268,400		262,571			13,590	1,591,168	
利息收入		235		35		104		973	1,347	
折舊及攤銷		59,022		11,861		950		9,519	81,352	
利息費用		960		991		-		9	1,960	
部門稅前損益		225,865		48,797		31,734	(	27,808)	278,588	
部門資產	3,320,777		596,166		638,545			851,871	5,407,359	
部門負債	1,401,080		243,887		51,640			84,320	1,780,927	

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。部門稅前損益與稅前損益調節如下：

	<u>105 年 1 至 6 月</u>	<u>104 年 1 至 6 月</u>
應報導營運部門稅前損益	\$ 228,791	\$ 278,588
部門間損益	(5,692)	(20,619)
稅前淨利	<u>\$ 223,099</u>	<u>\$ 257,969</u>

2. 提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，與本集團財務報告內之資產及負債採用一致之衡量方式，故無須調節。

生達化學製藥股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國105年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註1)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	其他應收款	是	\$ 96,840	\$ 96,840	\$ 96,840	2.50%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 173,596	\$ 347,192	(註2及3)
1	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	江蘇生達生技醫藥有限公司	其他應收款	是	96,840	96,840	96,840	2.50%	2	-	營業週轉	-	-	-	173,596	347,192	(註2及3)
2	端強實業股份有限公司	盈盈生技製藥股份有限公司	其他應收款	是	9,000	9,000	3,000	2.896%	2	-	營業週轉	-	-	-	10,935	43,740	(註2及3)

(註1)資金貸與性質代號說明如下：

1. 有業務往來者。

2. 有短期融通資金之必要者。

(註2)對個別對象資金貸與限額之計算如下：

1. 對個別對象資金貸與限額：

(1)資金貸與有業務往來之公司，個別貸與金額以不超過最近一年度或當年度截至資金貸與時，貸與企業與其連貨或銷貨金額孰高者。

(2)因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額不得超過最近期經會計師查核簽證財務報表淨值之5%。

(3)Standard Pharmaceutical Co., Ltd. 個別對象資金貸與金額以不超過該公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報告淨值之5%為限。

(4)端強實業股份有限公司個別對象資金貸與金額以不超過該公司實收資本額5%為限。

2. 資金貸與最高限額：除端強實業股份有限公司以不超過該公司實收資本額20%為限外，餘以不超過本公司淨值之10%為限。

3. 本公司直接或間接持有表決權股份100%之國外公司間，因短期融通資金之必要從事資金貸與，其金額不受貸與企業淨值的40%之限制。

(註3)期末餘額係董事會通過之額度。

(註4)本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告日之匯率(美元：新台幣1：32.28)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國105年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額		累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證		屬子公司對 母公司背書 保證		屬對大陸地 區背書保證		備註
		關係	公司名稱															
0	生達化學製藥 股份有限公司	(註1)	Standard Pharmaceutical. Co., Ltd.	\$ 694,384	\$ 96,840	\$ 96,840	\$ -	\$ -	3%	\$ 1,735,962		Y	N	N	N	-	-	
0	生達化學製藥 股份有限公司	(註1)	生展生物科技 股份有限公司	694,384	200,000	-	-	-	-	-	1,735,962	Y	N	N	N	-	-	

(註1)直接持有普通股股權超過50%之子公司。

(註2)依背書保證辦法之規定，本公司背書保證之總額以不超過本公司淨值50%為限，而對單一企業之背書保證限額以不超過本公司淨值之20%。

(註3)本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告之匯率(美元：新台幣1：32.28)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國105年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券發行人之關係	帳列項目(註2)	期 末			備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值
生達化學製藥股份有限公司	股票(股單)：						
	原創生醫股份有限公司	-	3	200	\$ 3,440	0.81%	\$ 3,440
	三友生技醫藥股份有限公司	-	4	2,863	24,765	18.43%	24,765
	和信開發股份有限公司	本公司為其法人董事	4	3,035	78,589	17.71%	78,589
	生泰合成工業股份有限公司	本公司董事長為其董事長	4	2,923	308,428	9.73%	308,428
	國際綠色處理股份有限公司	-	5	70	800	5.14%	-
	成大創業投資股份有限公司	本公司為其法人董事	5	1,000	10,000	4.17%	-
	台大創新育成股份有限公司	-	5	480	4,800	3.76%	-
	JENKEN BIOSCIENCES, INC.	-	5	198	1,485	4.76%	-
	受益憑證：						
佳生投資股份有限公司	台股新大眾貨幣市場	-	2	368	5,173	-	5,173
	台股新1699貨幣市場基金	-	2	50	669	-	669
	股票：						
	Stason Pharmaceuticals, Inc.	-	5	4,000	131,421	13.02%	-
升訊網路科技股份有限公司	三友生技醫藥股份有限公司	-	4	204	1,760	1.30%	1,760
	受益憑證：						
	群益債券基金	-	2	122	1,947	-	1,947
	附買回債券：						
怡發科技股份有限公司	中華票券金融股份有限公司	-	1	-	15,215	-	15,215
	大慶票券金融股份有限公司	-	1	-	15,184	-	15,184
	受益憑證：						
	合庫貨幣市場基金	-	2	4,000	40,201	-	40,201
	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	-	2	3,167	39,266	-	39,266
	瀚亞威實貨幣市場基金	-	2	1,529	20,569	-	20,569
	宏利亞太入息債券基金A不配息	-	2	428	5,155	-	5,155
	新光全球ETF組合基金	-	2	485	4,795	-	4,795
	瀚亞亞太豐收平衡基金A不配息	-	2	300	3,013	-	3,013
	瀚亞全球高收益債券基金A不配息	-	2	404	4,719	-	4,719
	股票：						
	原創生醫股份有限公司	-	3	200	\$ 3,440	0.81%	\$ 3,440
	三友生技醫藥股份有限公司	-	4	2,863	24,765	18.43%	24,765
	和信開發股份有限公司	本公司為其法人董事	4	3,035	78,589	17.71%	78,589

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券發行人之關係	帳列項目(註2)	期 末			備註
				股 數	帳面金額	持股比例	
怡發科技股份有限公司	股票： 生泰合成工業股份有限公司 德陽生物科技創業投資股份有限公司 JENKEN BIOSCIENCES, INC.	本公司董事長為其董事長 — —	4 5 5	577 350 8	\$ 60,873 3,496 70	1.92% 3.70% 0.44%	- - -
生展生物科技股份有限公司	股票： 成大創業投資股份有限公司	本公司為其法人董事	5	1,000	10,000	4.17%	-

(註1)本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

(註2)帳列項目有以下五種，標示種類即可：

1. 現金及約當現金。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動。
3. 備供出售金融資產—流動。
4. 備供出售金融資產—非流動。
5. 以成本衡量之金融資產—非流動。

(註3)本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告日匯率(美元：新台幣1：32.28)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及子公司

母公司与子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國105年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註2)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註3)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註4)
				項目	金額	交易條件	
0	生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	1	其他應收款	\$ 97,042	—	2%
		背書保證	1		96,840	—	2%
	盈盈生技製藥股份有限公司		1	連貨	12,927	驗收合格後開立3至4個月期票	1%
	瑞強實業股份有限公司		1	其他應收款	39,681	—	1%
	生展生物科技股份有限公司		1	連貨	31,212	驗收合格後開立3至4個月期票	2%
			1	應付票據	14,971	—	—
1	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	江蘇生達生技醫藥有限公司	3	其他應收款	97,679	—	2%

(註1)母公司与子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額均與其相對交易方相同，故不另行揭露。另重要交易揭露標準為\$10,000以上。

(註2)母公司与子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註3)與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

(註4)交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註5)本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告日匯率(美元：新台幣1：32.28)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）。

民國105年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司		本期認列之	
				本期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	備註
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	薩摩亞	醫藥產品研發、買賣、投資及其他相關業務	\$ 304,875	\$ 271,790	10,000,000	100.00	\$ 219,084	\$ 25,617	\$ 25,617	子公司
生達化學製藥股份有限公司	佳生投資股份有限公司	台灣	一般投資	242,726	242,726	16,103,000	100.00	158,290	(379)	(379)	子公司
生達化學製藥股份有限公司	STANDARD CHEM. & PHARM. PHILIPPINES, INC.	菲律賓	進出口各類醫藥產品、藥品、保健食品及其他相關業務	6,802	6,802	192,195	100.00	5,498	(430)	(430)	子公司
生達化學製藥股份有限公司	升訊網路科技股份有限公司	台灣	事務機器設備、資訊軟體零售業	5,000	5,000	500,000	100.00	4,209	(157)	(157)	子公司
生達化學製藥股份有限公司	盈盛生技製藥股份有限公司	台灣	西藥製造及各類藥品零售批發業等	62,889	62,889	11,936,374	91.82	17,053	(948)	(1,374)	子公司
生達化學製藥股份有限公司	瑞強實業股份有限公司	台灣	西藥、營養品、機能性食品等之進出口貿易業務及食品之加工製造銷售	293,057	293,057	19,840,600	90.72	456,114	17,214	15,261	子公司
生達化學製藥股份有限公司	怡發科技股份有限公司	台灣	各類藥品之研發、製造及銷售	507,332	507,332	50,746,706	84.58	299,483	(3,420)	(2,877)	子公司 (註1)
生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	台灣	各類藥品化學材料之製造、批發銷售及智慧財產權業務	240,822	240,822	9,922,146	53.46	213,429	38,208	20,451	子公司
生達化學製藥股份有限公司	勝霖藥品股份有限公司	台灣	各類藥品零售批發業等	177,201	177,201	10,273,272	33.10	180,958	1,125	372	-
佳生投資股份有限公司	SANTOS BIOTECH INDUSTRIES, INC.	美國	醫藥產品研發、買賣、投資及其他相關業務	95,713	95,713	3,101,500	100.00	16,494	(797)	-	子公司 (註2)
怡發科技股份有限公司	CNH TECHNOLOGIES INC.	美國	各類藥品之研發	13,023	13,023	400,000	35.60	12,601	600	-	(註2)

(註1)其中22,980仟股計\$135,617已提供作為長期借款額度之擔保品。

(註2)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

(註3)本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告日匯率(美元：新台幣1：32.28)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國105年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
江蘇生達生技醫藥有限公司	藥品研發及技術諮詢、技術服務	\$ 290,520	(註1)	\$ 258,240	\$ 32,280	\$ -	\$ 290,520	\$ 25,080	100.00	(\$ 25,080)	\$ 182,380	\$ -	(註3)
江蘇達亞生技醫藥有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	205,404	(註2)	-	-	-	-	(12,054)	55.00	(6,630)	57,580	-	(註3)

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投資委員會規定赴大陸地區投資限額(註4)	
	投資金額	核准投資金額	投資限額	
生達化學製藥股份有限公司	\$ 290,199	\$ 290,520	\$ 2,291,750	

(註1)透過第三地區(Standard Pharmaceutical Co., Ltd.)投資設立公司再投資大陸公司。

(註2)透過大陸地區(江蘇生達生技醫藥有限公司)再投資大陸。

(註3)係依各被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告評價認列。

(註4)係依淨值或合併淨值60%(較高者)為其上限。

(註5)本表金額涉及外幣者，係以合併財務報告日匯率(美元：新台幣1：32.28；人民幣：新台幣1：4.845)換算為新台幣。